

全国の MICE 関連施設計画の動向

沖縄県が計画している大型 MICE 施設は展示場面積が 3 万㎡で、国内では大規模なものであるが、全国にはさまざまな MICE 施設の整備計画がある。今回は、全国で展開されている MICE 関連施設計画についてまとめてみた。

国内の MICE 市場の現状

MICE とは、Meeting（企業等の会議）、Incentive Travel（企業等が行う報奨・研修旅行）、Convention（国際会議）、Exhibition/Event（展示会・イベント・見本市）を総称した造語である。

日本政府観光局の調べによると、日本国内では規模の大きな国際会議（Convention）の開催件数が増加している。参加者数が 1,000 人以上の比較的大きな規模の国際会議は、2010 年 254 件、2016 年には 347 件であった。経済波及効果等が期待できる、参加者が 3,000 人以上の規模の国際会議開催件数は、2010 年の 88 件から 2016 年には 141 件に増加しており、大規模な国際会議が増加傾向にあると分析されている。

一方、国内で開催される展示会（Exhibition）件数は横ばい状態が続いている。一般社団法人日本展示会協会の調査によると、2013 年から 2016 年にかけて開催された展示会件数は、2015 年は 200 件台に落ち込んだが、おむね 300 件前半で推移している。

開催場所に関しては、国内には関東、関西などに規模の大きな展示場が複数あるが、東京ビッグサイトでの開催件数が圧倒的に多い状況が続いている。

全国で展開される MICE 施設建設計画

MICE 振興は、地域経済に与える影響が大きいという理由から近年は、全国的に MICE 施設建設が計画されている。図表 2 は現在計画中の新設の MICE 関連施設

である。規模やメインターゲットもさまざまであるが、沖縄県が計画する大型 MICE 施設（以下、大型 MICE 施設という）の特徴は国内屈指の規模を誇る展示場を有すること、M、I、C、E の 4 分野すべてをメインターゲットとしていることだ。

事例：空港から歩いていける、徹底したローコスト

次に、計画中の施設の中のいくつかを見てみたい。

延べ床面積、展示場の広さともに国内で最も広い面積を持つ愛知県国際展示場の特徴は、中部国際空港の旅客ターミナルに直結し、空港利用客は歩いて行けるほか、鉄道や車、高速船など交通の利便性も高いことである。整備手法は徹底的なローコスト対策を行っている。2019 年秋頃の開業を目指し、短期間で整備することを再優先事項としている。その結果として、沖縄の大型 MICE 施設に対して事業費は 7 割弱（沖縄 513 億円、愛知 350 億円）となっている。今後の展示会需要の動向によっては、約 2 ～ 4 万㎡程度の展示面積の拡張が可能となる十分な敷地が近隣にあるため、将来的には国内最大級の広さの展示会場になる可能性がある。

事例：高級ホテル併設

次は、施設内に高級ホテルを併設するタイプである、長崎市の事例である。2020 年度の九州新幹線西九州ルート開業を見据え、その開業効果を都市の活性化につなげるために、新長崎駅西側に隣接する場所に、海外ブランドの高級ホテルを併設した MICE 施設建設を計画している。延べ床面積は約 2.4 万㎡、展示場の広さは 4,000 ㎡で計画中の MICE 施設の中では小さい部類に入るが、海外ブ

ランドの高級ホテルを有することから、特に海外の利用客を誘致する際の大きな優位性を有すると考えられる。さらに、新幹線駅から徒歩で移動できることも高い魅力のひとつになると言えそうだ。

大型 MICE 施設着工はいつ？

大型 MICE 施設は、延べ床面積 7.2 万㎡、展示場面積 3 万㎡、整備事業費 513 億円で、現在国内で計画中の MICE 関連施設の中では施設の広さ・費用ともに大きな規模である。国内での位置づけを見たい。現在国内で計画されている新設の MICE 関連施設の中で、展示場の規模が 1 万㎡以上のものは4つのみ（図表 2）。大型 MICE 施設は、愛知国際展示場の 6 万㎡に次ぐ規模となるだけでなく、既存の施設を含めても国内 5 番目の位置づけである。

図表 1: 既存展示場施設の面積

地域	既存施設名	展示場面積(㎡)
東京	東京ビックサイト	96,540
千葉市	幕張メッセ	75,098
大阪市	インテックス大阪	70,078
名古屋市	名古屋市国際展示場※	33,946
沖縄県	大型 MICE 施設	30,000
横浜市	パシフィコ横浜	21,350
神戸市	神戸コンベンションセンター	13,600
福岡市	マリンメッセ福岡	11,351

(出所)各展示場公表データを基に作成

※第 1～第 3 展示場に別れており、第 1 展示場は移転建て替えにより広さが 13,870 ㎡から 20,000 ㎡に拡大する予定

当初計画では大型 MICE 施設の開業は 2020 年 9 月となっているが、2017 年の 8 月時点で計画は中断している。計画が再び動き出したとしても、県内では住宅やホテル建設などによる建設需要が高い水準で推移しているため、工事が始められるまでにはある程度の時間を要するだろう。その間には、計画中の他の MICE 施設の建設が進み、次々に稼働し始める。既存施設の中にも施設を拡大する計画があり、国内各地で MICE 関連イベントを取り込もうと躍起になっているため、MICE 市場における沖縄のプレゼンス

図表 2: メインターゲット

計画制定時期	名称	延べ床面積(㎡)	展示場広さ(㎡)	周辺ホテル客室数・軒数	事業費(億円)	使用開始時期(計画時)	M	I	C	E
2013 年度	沖縄県大型 MICE 施設整備基本計画	72,000	30,000	1 軒	513	2020 年度	○	○	○	○
2016 年 3 月	熊本城ホール(ホテルバスターミナル併設) ※事業費は熊本城ホール含む再開発事業のもの。再開発規模は約 16 万㎡	31,000	1,700	200(併設ホテル)	755	2019 年度			○	
2016 年 3 月	愛知県国際展示場	86,000	60,000	1,196	350	2019 年 9 月			○	○
2016 年 12 月	群馬県コンベンション施設	32,275	10,000	20 軒程度	280	2019 年度後半			○	
2010 年 3 月	新山口駅北地区拠点施設	14,170	1,000	10 軒程度	105	2020 年度				人々の交流促進
2016 年 5 月	薩摩川内市コンベンション施設	5,900	なし	7階建て施設の3階から上	25	2020 年度			○	
2014 年度	姫路市文化コンベンションセンター	27,686	5,600	20 軒程度		2021 年秋頃				
2018 年 5 月	札幌市(仮称)新 MICE 施設整備基本計画	11,100	4,000	3,000 室程度	280	2025 年後半			○	○
2018 年 6 月	名古屋市国際展示場新第 1 展示館整備事業※2018 年度内に事業契約	36,000	20,000	周辺に 200 軒以上	343	2022 年 4 月			○	○
2017 年 11 月	さいたま市 MICE 誘致戦略(素案): 2018 年度～2020 年度を基盤整備期間とし、時期総合計画策定時に計画を見直す。施設などハード面については誘致を前提とし、現段階では独自の建設計画はない。		2,000～5,000	2,700 以上			○	○	○	○
2017 年 2 月	長崎市交流拠点施設(ヒルトンホテル併設)	24,160	4,000	200(併設ホテル)	147				○	
2015 年 2 月	福岡市第 2 期展示場等整備事業 2018 年 9 月に事業者決定。これから施設設計、工事と進んでいく。	10,000	5,000	周辺に 200 軒以上	150				○	○

(出所)各事業計画の公表資料と、ホテル客室数についてはインターネット情報を基に作成

を高めるためには、計画の早期再開求められる。

魅力の創造の重要性

国内屈指の広さ誇る展示場、というだけでは他の魅力ある施設との競争は難しく、実際に大規模展示会の開催を現実化するために必要な条件は、会場面積の広さだけではない。周辺の宿泊施設の充実や交通アクセスの良さ、地域の魅力なども重要なポイントとなる。先に紹介した 2 つの事例や、既存の大型施設などには、MICE を誘致するための多くの魅力的な条件がそろっている。明確なターゲットも設定している。

一方、沖縄県には鉄軌道などの定時性の高い交通インフラが未整備であるため、県内各地では日常的に渋滞が発生している。那覇空港から大型 MICE 施設の建設予定地である与那原町マリンタウンへの移動に要する時間は、平日の日中なら 1 時間近くを要する。ホテル等の宿泊施設については、与那原町や周辺の西原町、南城市、南風原町を含めても、比較的大きなホテルは 1 軒ほどしかない。

沖縄県の計画では、ホテルやレストラン等を整備する用地は確保されているものの整備主体は民間であるため、計画の有無や具体的な将来像については現状では不明な部分が多い。誘致するターゲット像については、M、I、C、E の 4 つすべての分野としているが、分野ごとに誘致するためにアプローチ手法が違うため、それを担う人材育成などは重要度の高い課題である。ハード面ソフト面の受け入れ体制にも違いがあるため、そのことが結果として高い建設費の一因とも考えられる。

計画の早期再開と、計画実現のための改題への取り組みをこれ以上先延ばしにしてはいけないはずだ。

(海邦総研 事業支援研究員／中山 禎)

メインターゲットは各計画の資料などから解釈したものと